

2026年9月29日

各 位

会社名 株 式 会 社 キ ャ ン バ ス
代表者名 代表取締役社長 河邊 拓己
(コード番号：4575 東証グロース)
問合せ先 取締役最高財務責任者 加登住 眞
IR@canbas.co.jp

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2026年9月29日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下、「本新株式発行」又は「発行」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行の概要

(1) 払 込 期 日	2026年10月23日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 57,000 株
(3) 発 行 価 額	1株につき 719 円
(4) 発 行 価 額 の 総 額	40,983,000 円
(5) 割 当 予 定 先	当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。） 3名 39,000 株 当社の監査等委員である取締役 3名 18,000 株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年8月10日開催の当社取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。以下、「対象取締役」といいます。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めがある当社普通株式を譲渡制限付株式として割り当てる譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2023年9月26日開催の第24期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において、本制度に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式取得の

出資財産とするための金銭報酬として従来の取締役に対する金銭報酬枠の範囲内で年額 60 百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は年 50,000 株以内とすること、監査等委員である取締役に対し、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として従来の取締役に対する金銭報酬枠の範囲内で年額 22 百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は年 18,000 株以内とすること、並びに譲渡制限付株式の譲渡制限期間として割当てを受けた日から 3 年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要等については、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により発行又は処分される当社普通株式の 1 株当たり払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値）を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とはならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割り当てを受けた当社普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

本日、当社取締役会の決議により、対象取締役 6 名（取締役（監査等委員である取締役を除く。）3 名、監査等委員である取締役 3 名。）に対し金銭報酬債権合計 40,983,000 円（取締役（監査等委員である取締役を除く。）28,041,000 円、監査等委員である取締役 12,942,000 円。以下、「本金銭報酬債権」といいます。）を支給し、対象取締役が本金銭報酬債権の全部を現物出資の方法により給付することにより譲渡制限付株式として当社普通株式 57,000 株（取締役（監査等委員である取締役を除く。）39,000 株、監査等委員である取締役 18,000 株。）を割り当てることといたしました。対象取締役に対する金銭報酬債権の額は、当社の業績、各対象取締役の職責等諸般の事情を総合的に勘案の上、決定しております。また、本金銭報酬債権は、対象取締役が当社との間で、以下の内容をその内容に含む本割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2026年10月23日～2029年10月22日

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」といいます。）において、対象取締役は割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」といいます。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとします（以下、「譲渡制限」といいます。）。

(2) 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割り当てを受けた対象取締役が、本譲渡制限期間中、継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。

但し、対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由（任期満了等）により、本譲渡制限期間中において上記の地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものとします。

(3) 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割り当てを受けた対象取締役が、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役の地位を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得します。また、本割当株式のうち本割当契約の概要（1）の本譲渡制限期間が満了した時点において本割当契約の概要（2）の譲渡制限の解除事由の定めに基づき、譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得します。

(4) 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会の決議により、本譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。上記に規定する場合には、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

(5) 本割当株式の管理

当社は、本割当株式が譲渡制限期間中の譲渡、譲渡担保権の設定その他の処分をすることができないよう、対象取締役は当社が予め指定する金融商品取引業者（三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）に専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、当該口座にて管理いたします。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2026年9月28日（当社取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である719円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上